

市の財政力について

加藤 克明

問 今後の吉川市の財政は。
答(総務部長) 「健全化判断比率」は、国の基準を下回っており財政状況は健全を維持している。平成30年度は、新庁舎建設や吉川中学校用地購入に活用した市債の償還が開始されることから、公債費が増加している。「平成33年度・実質公債費比率・10%」を超えないよう、計画的な市債の活用を図り、健全な財政運営に努めていく。

問 新規事業・継続事業による今後の財政の圧迫はないか。
答(総務部長) 予算編成方針に基づき、新規事業・継続事業ともに多様化する市民ニーズ、行政課題の必要性を見定め予算化した。今後も健全な財政を維持し財源確保に努め「歳入に合った歳出」を原則に予算編成を行う。
問 小学校や駐車場など、毎年借地借上料が計上されている。今後、購入していく考えがあるのか。また財源の確保は。
答(総務部長) 借地購入などの対応については、現時点では借地購入する予定はない。今後、地権者の意向などにより緊急に買収する必要がある場合においては、公共施設整備基金の目的の中に「用地取得」を位置付けている。この基金の活用により対応していく。

地域に根差した実際に求められる防災対策を

濱田 美弥

問 美南小と吉川小で行われた減災訓練について、地域の方々の事前打ち合わせや事後の反省などをされたかと思うが、それぞれの地域から出た良かった点改善策などは。次回、三輪野江小での実施にあたって以前に行われた訓練での反省点はあったか、今回のように活かすか、三輪野江地区特有の考えうる問題点など具体的にお示し下さい。自治会内における具体的な安否確認方法・連絡手段の確認はなされているか。防災無線の聞き取りにくさの確認をお願いしたい。
答(市民生活部長) 自治会からは普段から実際に即した話し合いが必要、という意見があった市としては公的機関との連携が図れたこと、自助公助の意識が芽生える機会となったと評価。反省点は吉川小学校への周知が足りず当日保護者や児童の参加が少なかった事。三輪野江地区範囲が広範で避難場所への移動が難しく救済物資の配送配給など、これから自治会と協議・意見交換していく。避難行動要支援者名簿を作成し自治会長などへ配布、安否確認をして頂くお願いをしている。防災無線が聞き取りづらい方には電話応答サービスで情報発信するほか、今後一斉情報伝達・収集シ

ステム導入を予定している。

介護保険制度改定、ケアプランは利用者本人のものとの教育を

雪田 きよみ

問 今回の報酬改定では一定以上の「生活援助」を利用する場合、事前に市への届け出が義務付けられた。独居や認知症高齢者等、「生活援助」が必要な方々の援助が縮小されるリスクがある。市の見解は。
答(健康長寿部長) 利用者の心身の状況や置かれている環境を丁寧に確認し、自立支援・重度化防止に資するプランかの観点から検証していく。

問 ケアマネへの周知は。
答(健康長寿部長) ケアマネサロンにおいて周知徹底を図る。
問 ケアプランは利用者自身のもの。選択権がある。市民に対しこの点を教育するべきでは。
答(健康長寿部長) 利用者の自己決定権は担保されている。ホームページへの掲載の他、市の窓口など様々な機会をとらえ周知徹底していきたい。

◆木売落しの安全対策を
問 木売落しのガードレールを潜り抜けて、小学生が遊んでいてとても怖いとの声が寄せられている。安全対策への見解は。
答(都市整備部長) 木売落しは雨水排水のための施設。遊ぶ為の施設ではない。今後整備を予定している。同時に防護柵も検討

したい。それまでの間、注意看板などで注意を促したい。

手話言語条例制定を

稲葉 剛治

問 近年、手話が言語であるという理念を掲げた条例を制定する自治体が増えてきている。なぜ手話言語条例の制定が必要なのか。県の条例では「手話が言語であるとの認識に基づき、手話の普及に関し、基本理念を定め、ろう者とする者以外の者との共生することのできる地域社会の実現に寄与する」としている。耳が聞こえないだけでなく、発声も困難な方々にとつて、手話が言語であることを権利として認めることはとても重要である。その理念を掲げて多くの方々に広く認知いただくためにも、手話言語条例の制定が必要であると考える。手話言語条例の市の認識について伺う。
答(市長) 聴覚障害者協会の皆さんと意見交換を行い、手話サークルで手話を勉強させて頂き、手話が言語であるという認識、コミュニケーションツールとして共生社会の実現の為に非常に大きな可能性を秘めていると実感している。条例については実効性のあるものを策定していきたい。

◆スポーツフェスティバル開催を
問 様々なスポーツ体験ができるようなスポーツフェスティバルを開催してはいいかがか。
答(健康長寿部長) スポーツのきっかけづくりとして検討する。

国民健康保険税の子供の均等割減額を

佐藤 清治

問 国保加入者は所得が少ない方が多く、高い国保税の引き下げを求める声がたくさん寄せられています。
中でも子供が多い世帯では均等割が重くのしかかっています。全国の自治体では均等割の引き下げを子育て支援の観点から実施する自治体が増えていきます。吉川市でも実施すべきと考えますが。

答(健康長寿部長) 子育て世帯に係る均等割の負担軽減支援制度の創設については国に対して要望しているところであり、子供に均等割を課す現行制度の見直しについては国が責任をもつて取り組むものと捉えておりますので、引き続き国の動向を注視してまいります。

◆公園再生プロジェクトによる公園整備と駅南二郷半緑道再整備の考えは。
問 5ヶ年計画で7公園を整備する計画のようだが具体的な整備内容はどのようなものか。
答(都市整備部長) それぞれの公園にコンセプトを定め遊具やトイレの洋式化などを計画している。

駅南二郷半緑道の再整備は現在のところ考えておりません。

保育の量と質の確保のために

遠藤 義法

問 厚労省から保育の潜在的需要を把握し、整備計画策定が求められている。実態把握と今後の整備計画は。保育の量の拡大とともに質も重要視されており、園庭確保等は不可欠といえる。今後の対応は。
答(子ども福祉部長) 保育ニーズの把握に努め、子育て安心プランの実実施計画について現在県と協議中。平成31年度210名分の定員増を図るべく整備費を来年度予算に計上している。保育の質は重要であり、弾力的運用もあるが保育士配置や園庭面積確保などの最低基準は満たしている。園庭確保について保育園開設にあたって考慮する。

答えて市長！一般質問

次ページへ続く